

給付金差し押さえ禁止

衆院本会議で法案可決

物価高騰対策として実
 施する住民税非課税世帯
 に対する一人7万円の給
 付金について、差し押さ
 え等を禁止する法案が24
 日の衆院本会議で、全会
 一致で可決されました。

法案は今回の一人7万
 円の給付金の差し押さえ
 等を禁止し、非課税とす
 るとともに、今後の物価

高騰対策の給付金につい
 ても都合により差し押さ
 え禁止等を可能にするも
 のです。

同日の衆院地域・こと
 も・デジタル特別委員会
 で日本共産党の高橋千鶴
 子議員は、物価高騰に多
 くの国民が悲鳴をあげて
 いるとして「給付金が差
 し押さえられないよう措

置をするのは当然だ」と
 発言。今後考え得る物価
 高騰対策の給付金につい
 ても同様の措置を可能と
 することについて「必要
 な措置だと考える」と述
 べました。

その上で、財源のあり
 方や地方の負担軽減、対
 象など法律によらない給
 付金のあり方について
 は、総合的に検討する必
 要があると主張しまし
 た。